

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

「根岸米軍住宅」の跡地利用を市民団体が協働で考える！

～横浜のまちづくり家たちが「全国都市再生モデル調査」実施団体に選定されました～

横浜市は、市内米軍施設のうち、返還が合意された上瀬谷通信施設、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区、及び既に返還された小柴貯油施設の跡地利用について、平成18年6月に米軍施設返還跡地利用指針を定め、横浜開港150周年に向けた具体的な取組などをアクションプランとして検討しています。

これら米軍施設のうち、「根岸住宅地区」(約43ha)における跡地利用の検討について、横浜シティガイド協会をはじめとするまちづくり団体が、「全国都市再生モデル調査(内閣官房都市再生本部事務局)」に応募していたところ、選定の通知がありましたので、ご報告いたします。

当該地区は、特徴的な米国風住宅地の景観を有し、山手洋館群や外人墓地、根岸森林公園(旧根岸競馬場)など豊かな横浜の遺産が残る土地であり、活用の方策によっては重要な観光・文化資源になる可能性があります。一方で、民有地(約170名)と国有地がモザイク状に入り組み、返還されてもそのままでは土地利用が困難な状況であることから、まちづくりについて地権者間の合意形成も不可欠です。

横浜のまちづくりに携わる専門家集団として、「根岸住宅地区」が持つ様々な魅力や個性的な地域資源を掘り起こすとともに、地権者、まちづくり団体、市民、行政の連携による新たな活動や展開、即ち、先駆的・実験的な「協働によるまちづくり」を提案していきます。

1 本調査の実施主体

NPO法人横浜シティガイド協会(会長 椎橋四郎、副会長 嶋田昌子)

根岸の街づくりを考える会(代表 菅孝能、三浦由理)

NPO法人横浜シティガイド協会: 横浜市内を中心とした地域をガイドする団体で、平成4年に発足、平成15年にNPO法人化。

根岸の街づくりを考える会: 横浜に根づくまちづくり家の有志で平成18年5月に発足。

2 調査名

根岸米軍住宅地跡地を生かした、未来に繋ぐまちづくり運動

～草の根まちづくり家たちと地域の人たちとのコラボレーションによるまちづくり～

3 調査の位置づけ等

- ・ 平成18年度「全国都市再生モデル調査」実施団体に選定。(応募数541件から159件が選定)
- ・ **調査費**は、国費 数百万円が選定調査に配分される。
- ・ **横浜市**は、本調査の応募に際しての推薦団体として、調査の実施を支援・協力する。

4 調査対象(根岸住宅地区)

- ・ 昭和22年10月に接收され、平成16年10月に日米合同委員会で返還方針が合意される。
- ・ **施設面積** 約42.9ha(国有約27.3ha、民有約15.6ha)
- ・ **地域地区** 大半が第一種低層住居専用地域
- ・ **最寄り駅** JR京浜東北線 根岸駅(徒歩約15分)
- ・ **利用状況** 現在、米軍人やその家族が居住(住宅約380戸)しており、管理事務所、教会、診療所等が所在。

5 調査の背景・特徴

英知を集め、接收跡地を未来に活かす

横浜都心部の大規模な接收は、経済復興に大きな影響を与えてきた。ここに返還されることとなった「根岸住宅地区」は、特徴的な米国風住宅地の景観を有すると同時に、多くの地権者が存在し、跡地利用の合意形成が課題である。返還をきっかけに横浜の歴史を再び紐解き、新たな魅力・活力あふれる当該地区の再生にまちづくり団体のみならず、市民・地権者・行政が連携して取り組む。そして、協働のあり方、事業としてどのように成立させていくかなど今後の街づくりの事業手法の新しいプログラムを創造することに繋がる。

地域資源を活かした美しいまち「横浜」を実現する

横浜市は、「映像文化都市づくり」を標榜し、フィルムコミッション、映像関連企業等誘致、歴史的建物の活用など様々な事業が存在する。根岸住宅地区は類例のない空間景観を有し、山手洋館群や外人墓地、根岸森林公園(旧根岸競馬場)と連携を図ることにより都心部における類稀な観光・文化資源になる可能性を秘めている。そのことを今回の調査を通して多くの市民や地権者とその価値を共有し、一緒に新しいまちをつくっていくきっかけづくりとする。

新たな合意形成手法を先導する

民有地(約170名、不在地主)と国有地はモザイク状に入り組んでおり、このままでの全体有効利用は難しい。市民にとって望ましい空間価値の創造と地権者にとっての経済価値の復活を

いかに融合させるか、また国民の財産である国有地をいかに利活用できるかなどについて、そのプロセス、手法について行政と連携して議論を深めたい。

6 調査内容

地域固有の価値（歴史資源、景観等）について検討し、市民、行政等と協働で根岸のあるべき姿についてのワークショップを実施し、その将来像について議論する。

映像文化都市の拠点活用として可能性をさぐる（文化発信拠点として利用可能性の検討）。

新しい都市空間の美しい景観について議論する（ランドスケープ、規制緩和施策の提案）。

行政、民間事業者、市民と地権者との連携方策の提案。

返還や米軍施設をテーマとしたシンポジウムやイベントの提案及び実施。

[参 考]

全国都市再生モデル調査

都市再生本部（本部長：内閣総理大臣）において平成14年4月に決定された「全国都市再生のための緊急措置」の一環として、毎年、「先導的な都市再生活動」を国が「全国都市再生モデル調査」として支援。全国から提案を募集し、都市再生本部事務局が審査を行い、選定している。

新本牧のまちづくり（旧米軍施設：横浜海浜住宅地区、昭和57年3月返還、71ha）

当該地区は、根岸住宅地区と同じように民有地と国有地がモザイク状に混在していたが、**昭和43年に返還が合意**されて以降、横浜市で検討を進め、昭和47年には「本牧接收解除地開発計画」を発表。その後、国や地権者との協議・調整を経て、昭和53年に土地区画整理事業として都市計画決定を行い、**昭和57年の返還後すみやかに工事着手**し、平成元年に完了している。

